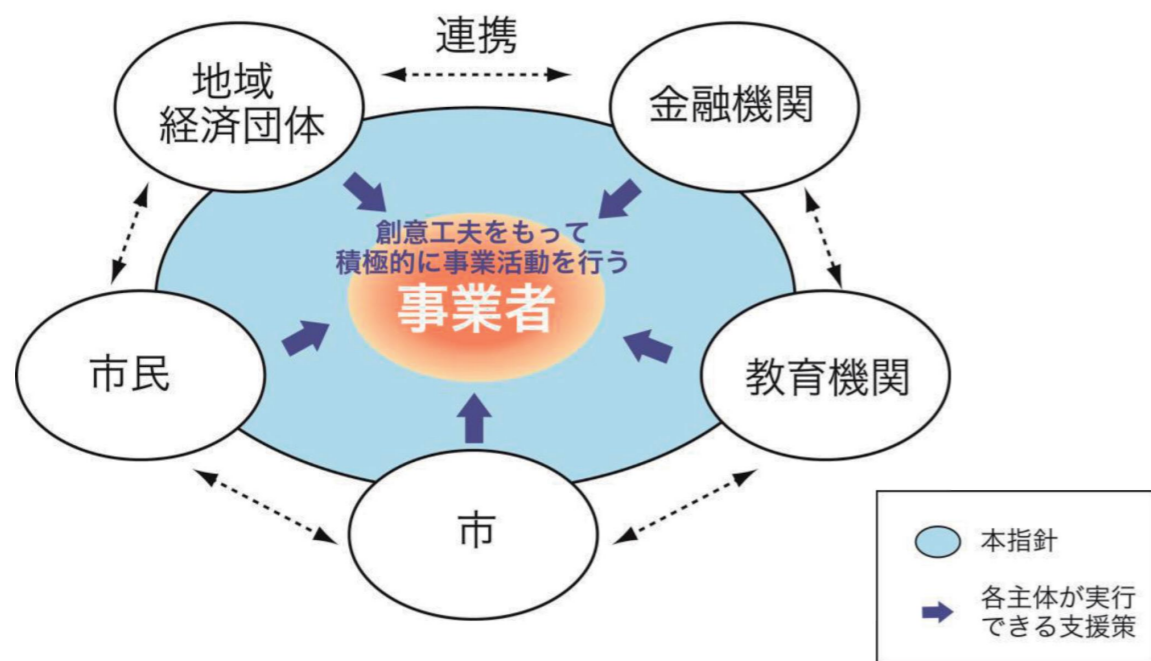


4 商工業振興に向けて

それぞれの課題に取り組み、本市の商工業が目指す将来像を実現していくためには、事業者が自ら創意工夫をもって積極的に活動することが重要です。

一方、地域経済団体・金融機関・教育機関・市民・市（行政）といった各主体は、本指針を踏まえ、情報共有しながら、それぞれの立場・役割から商工業振興のためにできる支援策を考え、実行に移していくことが必要です。

そこで、本指針が、事業者の活動や、各主体が事業者支援を行う際の共通の拠り所となり、各主体がばらばらに事業者支援を行うことのないよう、事業者を含めた各主体が情報を持ち寄り、意見交換等を行う場を設けることで、より適切な役割分担を図り、連携して本市の商工業振興を図っていくこととします。



▲ 各主体の連携による商工業振興のイメージ

山梨市全体が一丸となって商工業振興を図っていきます

第2次山梨市商工業振興指針（概要版）

2019（平成31）年3月

山梨市商工労政課

〒405-8501

電話

ホームページ

山梨県山梨市小原西 843

0553-22-1111（代表）

<https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/>

概要版

第2次山梨市商工業振興指針

1 指針の概要

■ 指針策定の趣旨

2009（平成21）年に策定した「山梨市商工業振興指針」の計画期間満了とともに、2018（平成30）年の「山梨市中小企業及び小規模企業振興基本条例」の制定を踏まえ、地域に根差した商工業の発展及び市内産業の活性化を図るため、前指針を見直し、新たな指針を策定するものです。

■ 指針の位置づけ

「山梨市中小企業及び小規模企業振興基本条例」における基本理念を実効性のあるものとするとともに、商工業振興の基本的な指針として位置づけるものです。

■ 指針の期間

2019年度から2028年度の10年間を対象期間とします。

地域に根差した商工業の発展・市内産業の活性化を目指します

2 本市の商工業を取り巻く主な環境変化

テーマ	主な状況
人口減少と少子高齢化の進行	・山梨市の人口：36,833人（2010年）⇒25,162人に減少（2040年） ・将来人口（2040年）として33,000人程度を目指す
世界経済のグローバル化の進行	・生産コストの安いアジア諸国など海外への生産拠点移転 ・事業者は世界規模の競争に直面
ICT化・技術革新の潮流	・ネット通販の浸透、情報技術を用いた決済手段の多様化 ・AIやIoTに関する技術革新
消費者ニーズや価値観の多様化	・消費者の購買行動の変化、個人間の売買の増加
訪日観光客の大幅な増加	・平成29年の関東地域の宿泊者数は166万人、うち外国人は12%の20万人（なお、富士・東部地域では宿泊者数439万人、うち外国人は27%の118万人）
商工業の振興と連動する外部要因	・交通インフラの充実、JR駅周辺の整備、コンパクトシティへの取り組み推進、地域資源の活用、観光客の誘致、人口減少・少子高齢化への対応、企業立地の推進、魅力・にぎわいの創出

商工業を取り巻く環境は急速に変化しています